

2024年度 大学院 法学研究科 博士前期課程 入学試験

(一般入学選考 2月)

2時限目 B 専門科目または外国語

行政法 試験問題

受験番号	氏名

< 1 > 以下の①②のうちから、1題を選んで解答しなさい。(どの問題を選択したかが分かるよう番号を付すこと。)(50点)

- ①行政法学における「法律の優位の原則」と「法律の留保の原則」について具体的に論じなさい。
- ②「行政行為の職権取消し」と「行政行為の撤回」について、その相違点を示して具体的に論じなさい。

< 2 > 以下の①②のうちから、1題を選んで解答しなさい。(どの問題を選択したかが分かるよう番号を付すこと。)(50点)

- ①取消訴訟の訴訟要件である原告適格とは何か。最高裁判例に触れながら論じなさい。
- ②国家賠償法2条における「公の営造物の設置又は管理の瑕疵」とは何か、最高裁判例に触れながら論じなさい。

解 答 例

近畿大学大学院法学研究科（博士前期）課程

2024年度入試（2）月期 <2023年度実施>

（一般）入学選考

（B専門科目または外国語）

科目名（行政法）

解答例はなし

出 題 意 図

近畿大学大学院法学研究科（博士前期）課程

2024年度入試（2）月期 <2023年度実施>

（一般）入学選考

（B専門科目または外国語）

科目名（行政法）

一義的な解答を示すことが難しい記述式の試験問題であるうえ、将来的に繰り返し活用することが想定されるため出題意図のみを記す。

設題1は、いわゆる「行政法総論」と呼ばれる範囲からの出題である。ここでは、行政法の基本原理の内容、行政作用の内容の理解度を問うている。どちらも基本的な論点であり、公法領域の研究のためには必要不可欠な知識であるため出題した。

設題2は、「行政救済法」の範囲からの出題である。ここでは、行政訴訟の訴訟要件、国家賠償請求訴訟の成立要件について問うている。こちらも設題1と同様、基本的な論点であることから出題に至った。